

コロナ禍における国際教育の課題と可能性

なかやま
中山 あおい¹・ブラウン, ロバート サンボーン¹・はこざき ゆうこ²・
よねざわ ちあき いのうえ なおこ
米澤 千昌¹・井上 直子¹

¹多文化教育系（グローバル教育部門）・²多文化教育系（英語教育部門）

(2021年5月6日 受付)

(2021年9月20日 査読完了)

抄録：本稿では、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、人の移動が制限されるなかで重要性を増している国際教育に焦点をあて、国内外の取り組みを検討するとともに、大阪教育大学で実施されたオンライン交流プログラム等について検証する。コロナ禍でオンライン授業を余儀なくされたアメリカの大学では、高等教育の価値が問われるなか、留学生数が前年度より減少した。同様に日本でも留学や海外研修が中止されるなか、越境しないバーチャル留学や学生交流が模索されているが、こうした動向は国際交流の新たな形を見出す契機として捉えられる。また、対面による学習が制限される日本語学習者も、オンライン交流により、異なる意見を持つ人と交流できることに利点を見出していることが明らかになった。オンライン交流の効果は、本学で実施された交流会にも認められ、参加学生がそれぞれの国や地域について説明し、意見を交換することで相互理解が深まり、学習の動機づけになることが示唆された。さらに本稿では、本学の学生が参加したオンラインによる国際交流の効果について、異文化間コンピテンスの観点から検証した。

キーワード：新型コロナウイルス感染症，国際交流，異文化間コンピテンス，オンライン交流

I コロナ禍における国際教育の意義

1. はじめに

文部科学省によると、国際教育は、「国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育」と定義される。高等教育においては交換留学や短期の海外研修などを通して国際教育が推進されてきた。平成25年度の閣議決定において、2020年までに留学生交流の倍増が目指され、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～」等による海外留学の推進が図られてきた。日本の大学に在籍しながら短期間海外に派遣される交換留学や短期研修参加者も増加し、2018年には115,146人に達している。

しかしながら、2020年度は世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大し、国際移動が制限されたため、短期の海外研修や交換留学が困難となった。こうした事態がいつまで続くのか予測がつかないなか、国内にいながらコミュニケーション能力を向上させ、多様な他者と豊かに共生できる能力を育成する教育が重要な課題になっている。芦沢（2020）は、留学は学びのツールであり、留学そのものが目的であるべきではないとし、「国際教育（この場合、異文化理解教育、地球市民教育などの意味を包含する）の本来の価値を再確認し、カリキュラムと学習成果目標を見直して」いく必要性を指摘している。そこで本稿では、コロナ禍のなかでより重要性を増している国際教育の可能性を探り、人の移動の制約があるなかで、どのような教育実践が効果的なのか検討する。

まず、I章で国際教育において目指される資質・能力について検討し、II章ではコロナ禍におけるアメリカの大学の動向と課題について整理し、III章において国内の大学で模索されている国際教育の実態を明らかにす

る。IV章では、コロナ禍で対面学習が困難になった日本語学習者へのアンケート調査からオンライン交流の意義について検討する。さらにV章において、大阪教育大学で実施されたオンラインによる国際教育のプログラムについて検証することで、コロナ禍における国際教育の効果と可能性について考察する。

2. 国際教育で目指される資質・能力

文部科学省の国際教育の定義では、「多様な人々との日常的な交流が拡大する中にあっては、異文化や異なる文化をもつ人々を理解するだけでなく、理解した上で、それらを受容しながら共生することのできる力が重要となる」とあり、異文化間コンピテンス (intercultural competence) の育成が重視されている。異文化間コミュニケーション学者のベネット (2011) は、異文化間コンピテンスは「認知 (cognitive)、好意的な感情 (affective)、行動 (behavioral) スキルの総合であり、多様な文化における交流を効果的かつ適切にサポートする」ものとし、以下の3つ側面を挙げている。

- ・ 認知 (文化的な自己の気づき、文化の一般的な知識、文化の特定の知識、交流の分析)
- ・ 好意的な感情 (好奇心、認知的柔軟さ、動機、オープンマインド)
- ・ 行動スキル (関係性を構築するスキル、聞くスキルや問題を解決するスキル、共感 (empathy)、情報を集めるスキル)

また、言語教育学者のバイラムは、以下の5つの要素から異文化間コンピテンスを捉えている (Byram, 2008)。

- ・ 態度 (好奇心 / オープンさ) (attitudes of curiosity/openness)
- ・ 文化の知識 (knowledge of the culture)
- ・ 解釈と関連づけのスキル (skills of interpreting/relating)
- ・ 発見と相互交流のスキル (skills of discovery/interaction)
- ・ クリティカルな文化的気づき、政治教育 (critical cultural awareness/ political education)

このバイラムの考えを説明すれば、「態度 (好奇心 / オープンさ)」には「自己を相対化する態度、他者を評価する態度や、他者と対等な立場に関わりあう機会を進んで得ようとする態度」が含まれる。「文化の知識」では、「自国と相手の出身国の産物、習慣、社会的な、または個人同士の相互交流についての知識」が含まれる。例えば、「ある国の住民が、他の国の住民をどのように理解しているか、また、その理解が個人同士の交流にどのような影響を及ぼしているのかについての知識」や、「相手の国がもっている歴史的記憶と、それに対する自分の国の見方」なども含まれる。「解釈と関連づけのスキル」は「他の文化の文書や出来事を解釈し、説明し、自国の文書や出来事に関連付ける能力」のことであり、例えば、「テレビや映画、教科書などにおいて他の文化を描写しているもののなかに、自文化中心主義の観点を発見し、その源が何であるかを探り、説明できる力」である。「発見と相互交流のスキル」は、「ある文化とその習慣についての新しい知識を習得する能力であり、リアルタイムでコミュニケーションと相互交流を行うという制約のなかで、知識、態度、スキルをうまく操作する力」を指す。つまり、「まだ馴染みのない文化を持つ人々と、いろいろな方法で交流を行う能力」である。「クリティカルな文化的気づき、政治教育」においては、「自己の文化と国、他の文化や国におけるものの見方、行動、産物に対し、クリティカルに見る能力」である。「政治教育」というと耳慣れないかもしれないが、民主主義教育もしくは市民性教育 (シティズンシップ教育) と言い換えることができる。「自分たちが住んでいる社会や文化についても学習者が疑問を持つこと」をバイラムは奨励している。このようなクリティカルな視点から、「公正な社会の実現のために社会参加していくこと」も必要な能力として考えられている。バイラムの異文化間コンピテンスは、言語教育の枠を超えて、より大きな教育へと広がっていると言える。

こうしたバイラムの考え方は、彼が言語政策部門顧問を務めた欧州評議会の考え方にも見られる。欧州評議会では、異文化間コンピテンスの学習と教育は、「民主主義文化と社会的結束のために不可欠」であり、「すべての人に質の高い教育を提供し、インクルージョンを目的に、アクティブな市民の関与を促し、教育上の不利益を防ぐ」ものとして捉えられている (Council of Europe, 2008)。ここでは、単に異文化を理解したり交流

したりするだけではなく、多様な人々の結束や参加による民主主義を促進する力として捉えられているのである。

このように、民主主義教育やグローバルシティズンシップ教育にもつながる異文化間コンピテンスの広い概念がある一方で、ユネスコは多様な異文化間コンピテンスのなかでも最小限必要なものとして以下の能力を挙げている（UNESCO, 2013）。

- ・ 尊重（他者に価値をおく）
- ・ 自己の気づき / アイデンティティ（それぞれが見るときのレンズを理解する）
- ・ 他者のパースペクティブから見てみる / 世界の見方（これらのパースペクティブや見方がどのように似ていて、異なるか）
- ・ 耳を傾ける（本物の異文化間のダイアログに参加する）
- ・ 適応（他のパースペクティブに一時的にシフトする）
- ・ 関係性の構築（異文化間の持続する個人的な絆を築く）
- ・ 文化的な謙虚さ（尊重と自己認識を組み合わせたもの）

このような異文化間コンピテンスを育成するには、どのような教育が必要なのであろうか。ベネット（2011）は、知識だけでは異文化間コンピテンスを導くことはできず、言語学習だけでも不十分であるとする一方、交流（interaction）により、ステレオタイプが軽減される可能性を指摘している。さらに、差異と出会う経験により、異文化の感受性（intercultural sensibility）が発達し、自文化中心主義から文化相対主義に移行していくと述べる。ただし、交流するだけでは異文化間コンピテンスが導かれるわけではなく、意図的に開発された一連のプログラムデザインが必要であると指摘する。

新型コロナウイルス感染症が拡大し、人の移動が制限されるなかで、国内外の教育機関では様々な取り組みが行われている。次章以降では、コロナ禍に対応した国内外の取り組みについて検討していくとともに、どのような交流プログラムが効果的なのか検証する。

（文責 中山 あおい）

Ⅱ コロナ時代のアメリカの大学

本章では海外の事例として、世界で最も留学生を受け入れているアメリカの大学に着目し、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした影響や、それにともない模索された様々な対応について時系列に概観し、コロナ禍でアメリカの大学が直面している課題について検討する。

1. 高等教育機関の対応

1-1. 2020 年 3 月～7 月

まず、2020 年 3 月初旬の初期対応について、コロンビア大学内の 5 つのカレッジのひとつであるバーナードカレッジの具体例について述べる。バーナードカレッジの学長はすべての学生、その保護者、および教職員に緊急連絡を行い、すべての学生は 3 月末までに大学内の寮から出るように通達した。その結果、厳しい経済状況またはビザの制限のために退寮できなかった少数の学生を除いて、ほとんどの学生が退寮した。日本と比較して、米国の学生ははるかに高い割合で大学の寮に住んでいるため、日本から渡米していたバーナードカレッジの学生のなかには、日本に帰国しオンライン授業を受けることを余儀なくされた者もいた。ここからコロナ禍下の教育が始まり、現在もなお米国および世界中の大学生がオンライン授業を受講している。アメリカの大学の行事予定では、5 月の卒業式をもって学年度を終了する。多くの大学では、その後すぐに夏のセッションが始まる。ただし、新入生は 8 月下旬まで入学しない。

多くの新型コロナウイルス感染症関連の問題の中で、大学の財政的圧迫がすぐに明らかになった。アメリカの州立大学は、州内の学生の年間授業料、寮費などとして 15,000 ドル（1,650,000 円）から 25,000 ドル（2,750,000 円）を学生や保護者に請求している。州外の学生の場合、授業料、寮費などは約 50,000 ドル、つ

まり 548 万円に達し、私立大学は 70,000 ドル (768 万円) にも上る。大学への財政的圧迫の一部を緩和するために、米国議会は 2020 年 3 月にケア法を可決した。これは大学等に 140 億ドル (1,536,122,000,000 円) を提供し、その半分は学生支援に使われた。こうした援助等にもかかわらず、大学等は例年との収入ギャップに直面した。

1-2. 2020 年 8 月～2021 年 1 月

新学年の直前、米国の大学は厳格な体制の下でキャンパス内での学習と生活を再開しようとしたが、ほとんど失敗に終わった。学生たちは密な接触を禁止した命令を無視し、ウイルスのクラスターがアメリカ全国のキャンパスで生じた。例えば、ノースカロライナ大学はキャンパスでの対面授業に戻ったが、2 週間以内にウイルスの存在が確認された。授業はすぐにオンラインに戻り、多くの学生が実家に帰った。このパターンは全米で繰り返された。

これに対する例外は、ニューヨーク州北部の名門大学であるコルゲート大学だった。他の多くの大学とは異なり、コルゲート大学はキャンパスの寮生活と対面授業を再開させることにした。新型コロナウイルス感染症の発生はほとんどなく、2020 年から 2021 年の学年度も持ちこたえ、翌年の入学志願者が大幅に増加した。

ただし、一般的に、経済的に恵まれたブランド大学はすぐにオンラインになった。その一方で、ランクが低く、あまり知られていない大学は、対面学習を試みる以外に選択肢はなかった。最終的に、大学の 60% 以上がオンライン教育になった¹⁾。図書館を利用したり、寮に住んだり、対面授業に行ったり、友達に会ったりすることができない状態になったため、学生や保護者は非常に高価な教育の価値 (授業料) に疑問を抱き始めるようになった。

1-3. 2021 年 2 月以降

大多数の大学が依然としてオンライン授業の体制の下でつまずき、学生と保護者の間の不満が高まったため、新入生が定足数に達するののかという新たな懸念が浮上した。学生が志願し入学するかどうか、保護者は学費を払うだろうかという懸念である。

実際に起こったことは多くの人を驚かせた。いわゆるブランド大学では、志願者が急増したのである。コーネル大学は前年よりも 17,000 人多くの志願者を受け入れた。ペンシルベニア州の主要な公立大学であるペンシルベニア州立大学では、申請数が 11% 増加し、ハーバード大学は 42% 増加した。先に述べたように、コルゲート大学は前年より 103% 多い申請を受け、コーネル大学と同様に 200 年の歴史の中で最も多くの志願者数であった (Nierenberg 2021)。しかし、あまり知られていない大学では、志願者数が急落した。ロサンゼルスのある CalPoly Pomona では、応募者が前年比で 40% 減少した。

卒業式はほとんどオンラインで行われ、2021 年の多くの卒業生は、1 年以上通学しなかったキャンパスを立ち去った。米国の大学と学生の両方にとって、将来は不透明である。

2. コロナ禍の高等教育の課題

2-1. 財政上の課題

大学の主な収入源は以前と同じように、授業料、政府の支援、基本金からの投資収益、慈善活動等であるが、これらはすべて新型コロナウイルス感染症によるプレッシャーにさらされている (Frigo, 2021)。

授業料は、主に小規模な私立大学で行われている入学者数の減少と減免のために減っている。そのような大学は、入学を維持するのに苦労している。ジョージタウン大学は有名で小規模ではないが、授業料を 10% 削減した。大多数の大学は授業料を凍結することを選択した。全米トップ 400 大学と 100 のリベラルアーツカレッジを含む調査対象大学のうち 14.5% が授業料を減らし、65.6% がそれを維持し、20% 弱が授業料を増やした。

先に述べたように、ケア法からの連邦資金はこの「痛み」の一部を軽減した。しかし、大きな不足により、大学は予算の削減を余儀なくされている。75% が教職員の新規採用をやめ、52% の大学が一時解雇を行った。例えば、モーガン州立大学の財政赤字は 15%、つまり 4,000 万ドル (4,388,920,000 円) であり、コストカットを進行中である。

学生にとっての問題は彼らがキャンパスライフに戻り、感染するリスクがあるかどうかである。または、大

学の方針に応じて、自宅のコンピューター画面の前で勉強し続けるのか、それとも完全に大学を辞めるのかという問いに悩む学生もいる。

2-2. 留学生の減少

もう一つの不安材料は留学生にある。2019-20 年には、約 110 万人の留学生が米国の教育機関に在籍していた。留学生数は 10 年間継続して増加していたが、前年比でほぼ 20,000 人の留学生の減少を示した。この減少の主な要因の中には、米国の高等教育のコストの上昇、多数の学生ビザの遅延と拒否、トランプ政権下の移民にとって困難な政治環境、および他の場所で学習する機会の拡大があった (Israel & Batalova, 2021)。

さらに、2020 年秋学期の初めに海外からオンライン授業をしている学生を含む、米国の学校に在籍する留学生の総数は、前年度から 16 パーセント減少した。これらの学生の 5 人に 1 人は、他国からオンラインで勉強していた。新規留学生数は 43%減少した。これは、一部の留学予定者が留学を延期することを選択したためである。その中で最も多いのは中国人 (全体の 35%) である (Israel & Batalova, 2021)。

米国の大学の収入源として留学生はとても大きい存在である。2019-20 年では、留学生の約 60%が米国外の資金源から教育資金のほとんどを受け取った。56%は個人および家族の資金に依存し、別の 4%は主に外国政府または外国の大学の援助を活用していた。残りの 40%は、主に現在の雇用、米国の大学援助、またはその他の資金源を通じて教育に資金を提供した。留学生は米国経済に 39,000,000,000 ドル (4,215,061,500,000.00 円) 近く貢献し、416,000 人の雇用を創出または支援したという推定もある (Israel & Batalova, 2021)。

3. 今後の展望

米国の大学教育の将来には不確実性がたくさんある。大学の評議員のギャラップ調査は、40%以上が将来について心配していることを明らかにした (Seltzer, 2020)。下表は、米国の大学教育の将来について最も懸念しているのはどれかという問いに対する回答のリストである。上位の回答は、大学教育に支払う保護者の能力に関することであった。

表 1 次のうち、米国の大学教育の将来について最も懸念しているのはどれですか？

順位	公立大学	私立大学
1	大学教育機関の財政的持続可能性 (25%)	大学教育機関の財政的持続可能性 (42%)
2	学生とその家族のための大学教育の価格 (24%)	学生とその家族のための大学教育の価格 (25%)
3	大学教育への州の資金の減少 (10%)	大学の学位の価値に対する一般の認識 (7%)
4	大学の学位の価値に対する一般の認識 (9%)	学生ローン (7%)
5	卒業生のより良い仕事 / キャリア支援における大学教育の関連性 (8%)	卒業生のより良い仕事 / キャリア支援における大学教育の関連性 (5%)
6	学生ローン (7%)	その他 (5%)
7	大学への入学準備 (6%)	異なる人口統計グループ間での大学教育への平等なアクセス (4%)
8	その他 (6%)	新入生の学力 (3%)
9	異なる人口統計グループ間での大学教育への平等なアクセス (5%)	大学教育への州の資金の減少 (2%)

出典) The AGB 2020 Trustee Index

さらに悲観的な見方は、ニューヨーク大学のスターンビジネススクールでマーケティングを教えているスコット・ギャロウェイの解釈である。ギャロウェイは「パンデミック後の未来は (中略) 世界最大のテクノロジー企業とエリート大学の間のパートナーシップを必要とする」と論じ、MIT @Google、iStanford、HarvardxFacebook の例を挙げている。ギャロウェイによると「これらのパートナーシップにより、大学はハ

イブリッドオンラインオフライン学位を提供することで入学を劇的に拡大することができ、その手頃な価格と価値は大学教育の展望を大きく変えるだろう」(Walsh, 2020)。

さらに、彼は「数千とは言わないまでも数百の実店舗の大学が廃業し、残っている大学にいるのは主に富裕層の子どもたちで構成される学生団体である」と予測している。その一方で、より多くの労働者および中産階級の学生がオンラインで大学教育にアクセスできるようになるという (Walsh 2020)。

これらの激動の時代における別の提案は、ブランド大学が大学教育をより利用可能にする方法として自分たちの「クローン」(分校)を作ることである (Kirp, 2021)。

これが革新的なアイデアです。プリンストンやイエールのような一流の私立大学(またはおそらくアマーストやスワースモアのような有名な大学)が新しいキャンパスを開設する必要があります。

最も優秀な学生が入学のために列を作ることになるので、教育機関はその基準を下げる必要はありません。きらびやかな履歴書を持つ教授は、そこで教える機会に飛びつきます。実際、冒険好きなイエール大学の学者にとって、創造に立ち会う機会は強力な魅力となる可能性があります。都市はそのような大学がやってくるためになら逆立ちさえすることでしょう。

ハーバード-サンディエゴ校、イエール-ヒューストン校というアイデアは、単にアカデミーのテールから外れているだけではありません。これらの大学の想像の範囲内にさえありません。しかし、なぜそれに頭を悩ませる必要がありますか。イエール大学がシンガポールにキャンパスを開設できるのなら、なぜヒューストンにキャンパスを開設できないのでしょうか (Kirp, 2021)。

米国およびそれ以外の大学教育の将来は不透明なままである。しかし、アメリカのように大学に支払う学費が高い国にとって、これは非常に大きな転換点とチャンスになるかもしれない。

(文責 ブラウン, ロバート サンボーン)

Ⅲ 日本国内の国際交流の動向

新型コロナウイルス感染症に対応するため、世界の国・地域で入国制限措置等が取られ、日本国内の大学では越境を伴う国際交流の停止を余儀なくされた。本章では、まず本学における取り組みを紹介し、次に、筆者がオンラインで開催された研究会やシンポジウム等に参加したり、訪問調査をして収集したコロナ禍における国際交流の取り組み事例について紹介する。最後に、これからの国際交流の方向性について述べる。

1. 本学における取り組み

1-1. 本学の留学生(正規生・非正規生)への対応

2020年度前期及び後期の留学生受入れ状況を表2及び表3に示す。

表2 2020年度前期 留学生 受入れ状況

(単位:人)

正規生							非正規生					
学部				大学院			学部		大学院			
1 回生	2 回生	3 回生	4 回生	1 年生	2 年生	3 年生	研究生	日 研 生	特 聴 生	教 研 生	研 留 生	
						長期履修						
42	34	32	29	14	7	3	0	18	14	1	8	0
137						24	41					

202

※日研究生:日本語・日本文化研修留学生、特聴生:特別聴講学生、教研究生:教育研修留学生、研留学生:研究留学生

表3 2020年度後期 留学生 受入れ状況

(単位：人)

正規生							非正規生					
学部				大学院			学部		大学院			
1 回生	2 回生	3 回生	4 回生	1 年生	2 年生	3 年生	研究生	日 研 生	特 聴 生	教 研 生	研 留 生	
						長期履修						
42	34	32	29	14	6	3	4	9	0	0	11	1
137						23	25					
185												

※日研究生：日本語・日本文化研修留学生、特聴生：特別聴講学生、教研究生：教育研修留学生、研留学生：研究留学生

本学では、留学生（学部1・2回生及び大学院1年生）の学習・研究の向上を図るため、在校生が留学生チューターとして日常生活や専門分野の研究等に関して助言を行う「留学生チューター制度」がある。例年は対面で実施していたが、2020年度は主にオンラインで実施された。在校生にとっては、日本にいながらにして国際交流を体験することができる貴重な機会となっている。

2020年5月に教務課及び国際室が留学生を対象にアンケートを実施したところ、留学生が最も困っていることが日本語を使用する機会がないという結果になった。そこで、教職大学院の学生が中心となり、在校生と留学生が交流する場として「OKU オンラインカフェ」を企画した。7月から8月にかけて全8回実施され、述べ35名の留学生が参加した。

1-2. 本学への交換留学生への対応

次に、交換留学プログラムに関して述べる。2019年度後期には22名の交換留学生在籍しており、うち17名は2020年度後期まで在籍予定だった。2名が期間を1年から半年に短縮したが、3名は帰国後にオンラインで本学の授業を受講し、残る12名は留学を継続した結果、計15名の学生が交換留学プログラムを修了することができた。一方、2020年度前期は受入れが決まっていた留学生11名のうち、5名が辞退、6名が留学を延期し、後期は21名のうち、8名が辞退、10名が留学を延期した。その結果、前期・後期ともに交換留学生在籍は不在となった。2021年度4月からの交換留学プログラムの受入れに関して、オンライン授業を提供できる旨、協定校に周知したが、参加予定者全員がキャンセルあるいは延期することになった。今後は、協定校と協力して、交換留学プログラムを継続する仕組みを構築する必要がある。

1-3. 本学からの派遣学生への対応

次に、派遣について振り返る。2020年3月以降、外務省の感染症危険情報の4段階のカテゴリーに基づき、不要不急の渡航を停止することを求める「レベル2」が発出され次第、海外の交流協定締結校に派遣していた交換留学生在籍に留学を中止し帰国するように指示が出された。また、2020年度は予定していた海外派遣が短期研修、交換留学ともに全て中止となった。その一方で、本学では、在校生の留学への機運を維持するための取り組みが行われた。具体的には、7月に交換留学及び短期留学説明会がオンラインで実施された。オンライン開催ならではの試みとして、オーストラリアの協定校であるクイーンズランド大学付属英語学校（ICTE-UQ）の担当者がライブで参加し、語学研修プログラムとコロナ禍における新たな取り組みであるオンライン研修プログラムについて紹介した。また、7月から9月には、アメリカのウェスタンカロライナ大学とノースカロライナ大学ウィルミントン校、カナダのビクトリア大学、オーストラリアのクイーンズランド大学で開催されたオンライン語学研修に計8名の学生が参加した。後期には、例年10月に開催されている短期海外研修説明会及び交換留学説明会に代わって、木曜日の昼休みに留学ミニ説明会シリーズがオンラインで開催された。個別のニーズに対応できるように、目的別、留学先別に全9回実施された。冬季には、アメリカのノースカロライナ大学ウィルミントン校とアリゾナ大学で開催されたオンライン語学研修に計12名の学生が参加した。

1-4. 在校生全体への対応

その他の取り組みとして「ランチタイムチャット」がある。これは外国語学習支援ルーム（GLC）が主催するもので、ランチタイムに在校生が本学のネイティブ教員や留学生とランチを食べながら、文化や習慣・言語などについて話すものである。2020年度は「オンラインランチタイムチャット」と名称を変更して、オンライン会議システム「Zoom」を利用して開催された。

2. 他大学における先駆的な取り組み

2-1. オンラインを活用した正課外活動及び正課活動

大阪学院大学では、オンラインを使った正課外活動として、2020年度後期に「留学カフェ」、「留学×キャリア OB・OG&U@ZOOM」、「E-Buddy」、「Team SOS (Support Our Students)」が実施された。「留学カフェ」は、交換留学を終えた学生と交換留学を希望している学生を結ぶオンラインイベントで、帰国学生をメンターに迎えて全7回行われた。前編と後編に分かれており、前編は留学についての基本的なQ&Aセッションで、後編は帰国学生が留学経験についてプレゼンを行ったり、交換留学を希望している学生からの質問に回答するものだった。今すぐには留学に行くことはできないが、留学に行きたい学生のモチベーション喚起に役立っていたようである。2つ目の「留学×キャリア OB・OG&U@ZOOM」は、在校生と交換留学に参加した経験を持つ卒業生を結ぶオンラインイベントで、国内外でグローバルに活躍する卒業生が与えられたテーマに沿って発表し、質疑応答が行われた。Facebook上に「OGU Exchange Program Alumni」というグループページがあり、これまでも交換留学に参加した卒業生を繋ぐプラットフォームとして活用されていたが、今回はこのプラットフォーム上で卒業生にイベントへの協力を仰いだ結果、14名の卒業生が参加し、全6回実施された。3つ目の「E-Buddy」と「Team SOS (Support Our Students)」は、オンライン国際交流である。前者は海外からの交換留学生及び一般留学生をサポートするもので、本学の「留学生チューター制度」と似ている。例年は対面で行われているが、2020年度はオンラインで実施された。後者は、本来は短期研修で来日する学生をサポートするものだが、短期プログラム自体がオンラインとなったために、提携大学の学生と在学生在がグループを作り、2週間半にわたって与えられたテーマについてプレゼンの準備を行い、最後にオンラインで発表が行われた。

大阪学院大学における正課活動としては、「Virtual Exchange」と「オンラインコラボ授業」がある。前者は、留学の機会を失った学生のためのもので、派遣予定だった大学のオンライン授業と大阪学院大学の授業を同時に受講することができる。画期的なことは、交換留学プログラムの単位認定制度に基づいて、実際の留学と同様に、オンラインで取得した単位が認定されることである。日本での授業と合わせて、1学期に24単位まで取得できる仕組みになっている。後者は、留学できない学生に海外の提携大学の授業を提供するもので、学生は日本にいながらオランダのフォンティス応用科学大学と中国の広東海洋大学の講義を体験できる。フォンティス応用科学大学の授業では、留学生担当教員による「異文化理解」と「グローバルシチズン」に関する講義が提供されていた。授業が英語で行われるため、学生の英語力を考慮して、講義前に準備授業と講義後に振り返り授業が日本語で実施された。また広東海洋大学の授業では、日本語学科の教員による講義に参加し、日本語学科の学生と日本語でディスカッションが行われた。

2-2. オンラインの留学・海外研修プログラム

神戸大学国際人間科学部では、長期・短期海外留学が必須となっている。「Global Studies Program」と呼ばれる海外研修とフィールド学修に参加する実践的な教育プログラムで、1学年370名が全員海外へ行き、事前学修1単位、本プログラム3単位、事後学修1単位の計5単位を取得することになっている。3つのコースに分かれており、「実践型GSコース」では、事前に数か月間、教員とゼミ形式で準備をしたのち、海外でフィールドワークを行い、帰国後に発表や報告書を作成する。「研修型GSコース」では、2週間以上の語学研修やサマースクールなどに参加するとともに、日本国内でのフィールド学修を行い、「留学型GSコース」では、1か月以上の中期留学あるいは半年/1年の交換留学に参加することになっている。

2020年度は「海外に行けないGSP」ということで、オンラインプログラムが提供された。例えば、「オレゴン大学パインマウンテン天文台・西はりま天文台プログラム：観測・解析」では、オレゴンと兵庫の2つの天文台で、オレゴン大学生と神戸大学生が共通の小惑星を2つの地点から観測し、解析を行った。また、「フラ

ンスとベルギー：文化研修プログラム」では、ルーベン大学、グルノーブルアルプ大学、ブリュッセル自由大学での合同ゼミが行われるとともに、ナントとパリ、ベルギーのバーチャルツアーや、京都のフランス文化施設「アンスティチュ・フランス関西」でのフィールドワークが行われた。

興味深い試みとして、「日本語インターン派遣プログラム」がある。タイのウボンラチャタニ大学との交流では、神戸大学の学生が前期に7名、後期に16名が日本語学科の会話と作文の授業に参加し、現地の学生と一緒に講義を聞いた後、Zoomのブレイクアウトルームで学習したフレーズを使った会話の相手をしたり、一緒にスキットを作成した。また、ニュージーランドのビクトリア大学ウェリントン校との交流では、神戸大学の学生が前期・後期に各4名参加し、現地の学生と週1コマ、学生が設定したテーマ（例：民族衣装と色彩感覚、外国語学習動機とキャリア形成の方向性）について現地の学生と交流した。

オンラインプログラムを作成する際のポイントとして、①専門性を持つ学部教員の関与、②事前学修、プログラム中、事後学修の組み立て、③学部の支援の適度な利用、④国内でのフィールドワークと海外との交流の併用、⑤何処でもドアとしてのオンラインの強み、⑥コロナ後への布石としてのオンラインプログラム、の6点が挙げられていた。

2-3. 遠隔授業による国際交流

2021年1月27日に三重大大学を訪問し、アメリカのミシガン大学のAsian Languages and Culturesとの遠隔授業による国際交流の様子を見学した。英語教員を目指す三重大大学の学生が英語で、日本語を学習しているミシガン大学の学生が日本語で自己紹介を行った後、日本側の学生がプレゼンテーションソフト「Prezi」を使って、日本の行事について英語でプレゼンを行った。教室には前と後ろにホワイトボードが設置されており、日本側の学生は、教室の前のホワイトボードに映し出されるPPT画面の前に立って発表を行っていた。通常、Zoomでプレゼンを行う際には、聴衆の顔を見ることができないが、教室の後ろのホワイトボードにはアメリカ側の学生の顔が映し出されていたため、日本側の学生は、聴衆であるアメリカ側の学生の表情を見ながら発表することができていた。また、アメリカ側の学生のパソコン画面には日本の教室の風景が映し出されていたため、日本側の学生と同じ教室にいるような感覚を味わうことができていた。次に、ブレイクアウトセッション(1)では、先ほどの日本の行事に関するプレゼンの内容について、アメリカ側の学生が英語で質問し、日本側の学生が英語で答えた。グループを変えて、2回実施された。ブレイクアウトセッション(2)では、「リモート授業における日本の大学とアメリカの大学の違い」というテーマが与えられ、今度は日本語で意見交換が行われた。今回もグループを変えて、2回実施された。最後に、Jamboardを使って、先ほどの意見交換の内容を全体で共有した。Jamboardは電子ホワイトボード機能を持つクラウドアプリケーションで、参加者は自由に画面に書き込みができるため、ホワイトボードの情報をリアルタイムで共有することができていた。

3. これからの国際交流の方向性

オンラインを活用した国際教育交流は、新型コロナウイルス感染症に対応するために急速に進められた感があるが、例えば、「COIL」と呼ばれる教育手法は、アメリカの大学では約15年前から取り入れられている。COILとは“Collaborative Online International Learning”の略語で、オンラインを使った国際協働学習を意味する。現在、本学では、交流協定締結校とバーチャル文化交流プログラム実施の可能性について話しているところである。これまで一部の学生に限定されていた国際的な学びをより多くの学生に提供できるチャンスであり、参考にしたい教育手法である。

その一方で、見過ごすことができないデータがある。CCCマーケティング総合研究所が主催している「学生マーケティング研究会」は、2021年3月に、941人の大学生を対象に「2020年度大学生の学びと環境」をテーマとしたアンケート調査を行った。その中で、2020年度に大学の学習で実施したことについて、その満足度を調査した結果、授業や課外活動など18項目のうち、コロナ禍における学びで満足にできなかった度合いが最も強かったのが「留学（オンライン留学含む）」であった。注目すべきは、留学にオンライン留学が含まれていることである。留学を「体験」したにも関わらず満足度が低い結果となったことは、調査対象者がよりリアルな学びを求めていることを示唆するものである。越境しないバーチャル留学プログラムを構築する際には、学生のニーズを分析した上で、ICTの効果的な活用法について考え、オンラインを利用するメリットを最大限

に活かす工夫をする必要がある。

オンライン教育のメリットとして、海外の学生との共修環境を構築することが容易になったことが挙げられる。新型コロナウイルス感染症に対応するために、対面授業がオンライン授業に切り替わった際にも経験したが、教員が一方的に講義を行うのではなく、ブレイクアウトルームを活用して受講生同士が直接ディスカッションをしたり、共同で発表準備を行ったりする活動を取り入れることが肝要である。

今回の未曾有の出来事は、我々に国際交流の意義と在り方を見直す機会を提供してくれた。物理的な国際移動を伴うことが当たり前と考えられていたが、越境しないバーチャル留学や文化交流プログラムは、ポストコロナ時代における新たな選択肢となり得るのではないだろうか。国際交流の新たな形を見出す契機として捉え、2020年度の取り組み事例を今後の国際交流に活かすことができると考える。

(文責 箱崎 雄子)

Ⅳ 日本語学習者の状況：日本語学習者へのアンケート調査から見るオンライン交流の場の役割

新型コロナウイルス感染症の拡大による人の移動や交流の制限は、日本国内外の日本語学習者にも大きな影響を与えた。例えば、国内では、多くの日本語教育機関がオンラインでの教室開催を余儀なくされ、オンラインでの対応が困難な学校や教室については、一時教室が閉鎖されたところもあった。日本語の教室には通っていなかった人の中にも、人との交流が制限されたことで日本人との関わりが減り、日本語の練習の機会が失われてしまった人もいた。日本国外の日本語学習者の中には、入国制限により既に決まっていた留学が延期されたり、希望していた留学が実現できなかったりした人もいた。このように、多くの日本語学習者が、何らかの形で日本語学習に影響を受けた。

筆者が2020年度から運営に関わっているNPO法人多言語・多文化サポート ICHI（以下、NPO ICHI）では、日本に居住する外国籍住民が増えていることを受け、「日本に居住したいすべての人々を対象に必要な学習支援や生活支援、情報提供を行い、安心して日本で生活するための必要な支援を行う」ことを目的として活動を行っている。NPO ICHIでは、コロナ禍で人の移動や交流に制限がかけられた中でも、外国籍住民²⁾や日本語学習者のサポートがしたいと考え、オンライン上で日本人と日本語学習者が自由に会話を楽しんだり、悩みを相談したりできる ICHI Cafe を開催することにした。本章では、この ICHI Cafe の参加者へのアンケート調査をもとに、オンライン交流の場として開催した ICHI Cafe が、このコロナ禍において外国籍住民や日本国内外の日本語学習者にとってどのような役割を果たしていたのかを報告するとともに、オンライン交流の場が持つ、国際教育における意義について検討する。

1. ICHI Cafe の概要

筆者が運営に関わっているNPO ICHIは、既述の通り、外国籍住民が日本で安心して生活するために必要なサポートを行うことを目的とした団体である。NPO 団体としての設立認証がおりたのは2020年8月であるが、2020年4月から活動を行ってきた。その中の1つの取り組みとして行ってきたのが ICHI Cafe と呼ばれるオンライン交流会である。以下、簡単に ICHI Cafe の概要を記す。

ICH I Cafe は、コロナ禍で何らかのサポートや情報を必要としている外国籍住民の「支援」、および参加者同士の「交流」の促進を目的に開始された取り組みである。Web 会議システム Zoom を使用し、ブレイクアウトルームを活用しながら少人数によるグループでの交流の場を提供している。1回の開催時間は1時間で、NPO ICHI のメンバーが全体の司会進行を行っている。最初に交流会のアイスブレイクや交流会で話し合うテーマを確認し、その後グループ分けを行い、グループでの交流が始まる。各グループにはNPO ICHI のメンバーや、メンバーの声掛けで集まった日本人ボランティアが必ず一名は入るようにし、グループ内での交流の進行役を担っている。ICH I Cafe の広報は、Web アンケートシステムを用いて、やさしい日本語、中国語、英語、ベトナム語に翻訳した申し込みフォームを毎月作成し、NPO ICHI のホームページやFacebook の活用、またNPO ICHI のメンバーが知人に直接活動を広める形で行っている。これまでの参加人数にはばらつきがあり、ICH I Cafe を初めた当初は参加申し込み数が5名に満たないこともあったが、次第に申し込み数も増え、2021年4月現在では多い時には15名を超える日本国内外の日本語学習者、もしくは日本語学習希望者（以下、「日本語

学習者」と統一する）からの申し込みが見られる。

ICHI Cafe は2020年7月後半に第1回目が開催され、それ以降も、1ヶ月に2回を目安に開催してきた。表4に、これまでの ICHI Cafe の開催状況を記す。なお、ICHI Cafe は2021年度も継続して開催しているが、本稿では、2021年3月初旬にアンケート調査を行ったため、調査以前に開催された2021年2月末までの情報を記す。

表4 2020年7月～2021年2月 ICHI Cafe の開催状況

回数	開催月	テーマ	回数	開催月	テーマ
第1回	2020年7月	子育て	第10回	2020年12月	仕事／留学／子どものこと／日本語でおしゃべりから選択
第2回	2020年8月	旅行			
第3回		仕事			
第4回	2020年9月	家で話す言葉	第11回	2020年12月	自分の国のお正月／今年の思い出／来年の目標から選択
第5回		日本の学校			
第6回	2020年10月	仕事／留学／子どものことから選択	第12回	2021年1月	自由テーマ
第7回			第13回		ライフヒストリー
第8回	2020年11月	仕事／留学／子どものこと／日本語でおしゃべりから選択	第14回	2021年2月	恋愛
			第15回		自由テーマ
第9回		病院で使う日本語			

2. アンケート調査

2-1. 調査概要

2021年3月に、2020年7月以降 ICHI Cafe に1回でも参加したことがある日本語学習者を対象に、アンケート調査を行った。調査協力者の属性、コロナ禍が生活に与えた影響、ICHI Cafe への参加動機や感想、ICHI Cafe への要望等に関する質問項目を準備し、web アンケートツールを用いて、やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語でアンケートを作成し、メールやメッセージアプリケーション等を用いて参加者に協力を依頼した。調査期間は2021年3月7日から1週間とした。

2-2. 調査結果

1週間という限られた調査期間であったが、これまでに ICHI Cafe に参加したことがある日本語学習者13名から回答を得ることができた。この13名の中には、ICHI Cafe には1回しか参加したことがないという人から、10回以上参加しているという人まで含まれている。

まず回答者の属性を見ると、国籍別回答数は、ベトナム国籍が10名、ミャンマー、イラン、ネパール国籍が各1名であった。調査が行われた2021年3月時点での回答者の居住地は、表5に示す通り、日本に住んでいる人が10名、その他の国・地域に住んでいる人が3名であった。詳細を見ると、日本に住んでいると回答した10名のうち6名が大阪府に滞在しており、残りの4名は北海道や福岡県、大分県など大阪府外からの参加であることがわかった。また、日本に来た理由については、10名中留学が1名、仕事が8名、家族が日本で仕事をしていると回答した人が1名と、仕事で日本に来た人が多かった。日本滞在期間は3ヶ月～8年とさまざまであった。一方、2021年3月時点で日本以外の国・地域に住んでいると回答した3名の内訳はベトナムが2名、ネパールが1名で、そのうち1名は今後日本に来日する予定があると回答していた。

表5 調査協力者の属性

居住地（2021 年 3 月時点）			その他	
日本	大阪府内	6 名	10 名	【滞在目的】 留学（1 名）、仕事（8 名）、 家族が日本で仕事をしている（1 名）
	大阪府外	4 名		
日本以外	ベトナム	2 名	3 名	【来日予定】 あり（1 名）、なし（2 名）
	ネパール	1 名		

続いて、コロナ禍による生活への影響については、日本に住んでいると回答した10名のうち、7名が影響を受けたと回答していた。影響を受けた具体的な内容については、3名のみから回答が得られ、「出かけたり友人を訪問したりするのが大変になった」、「仕事が減った」、「日本語クラスがオンラインになった」と、生活だけでなく、日本語学習や仕事の面で影響を受けている人がいることもわかった。この設問に対する、日本以外の国、地域に住んでいる3名からの回答はなかったため、日本国外に住んでいる日本語学習者のコロナ禍の影響については知ることができなかった。

では、日本国内外に住んでいるこの13名の日本語学習者にとって、オンラインで交流できる ICHI Cafe はどのような役割を果たし、どのような意味があったのだろうか。まず、ICIH Cafe への参加目的が何かという質問に対する回答（複数回答可）は、「日本語を上達させたい」という回答が8名で一番多く、次に多かったのが「日本語で話したい」という回答であった（表6）。いろいろな人との出会いや交流を目的とする回答もあったが、今回の調査協力者に限れば、日本語力の向上や日本語の使用の場を求めて参加している人が多数を占めていることがわかった。一方、ICIH Cafe に参加してよかった点を尋ねた質問への回答は、表7の通りである（複数回答可）。参加目的は、日本語力の向上や日本語使用の場を求めているという回答が多数を占めていたのに対し、実際に参加してよかった点については、「日本語で話すことができる」、「日本語の練習ができる」と、日本語の使用や練習ができることに対する回答が3名、「日本語が上達した」という回答は1名のみであった。

表6 ICHI Cafe への参加目的（複数回答可）

日本語を上達させたい	8名
日本語で話したい	4名
いろいろな人に会えるから	2名
いろいろなことを学べるから	1名

表7 ICHI Cafe に参加してよかった点（複数回答可）

ICIH Cafe が楽しい、おもしろい	5名
日本語で話すことができる、日本語の練習ができる	3名
日本語が上達した	1名
日本のことがわかるようになった	1名
テーマがおもしろい	1名
みんなと会えた	1名
みんながやさしい	1名

表6および表7の結果だけを見れば、ICIH Cafe が参加者の目的を満たすことができていると捉えることができる。実際に、先述のように ICHI Cafe は「支援」「交流」を目的として始められたものであり、日本語を教えることに焦点を当てた形では開催されていない。「ICIH Cafe ではグループで話したいか、日本人と1対1で話したいか」という質問に対しても、1対1で話したいと回答した日本語学習者の理由には「間違った日本語を直す時間があるから」「日本語でもっと話せるから」という理由が挙げられていた。つまり、日本語で話したい、日本語力を向上させたいと思っている参加者に対しては、現在の ICHI Cafe の実施方法では、目的を達成するために十分なサポートが行えているとは言いがたい。しかし、上述の「ICIH Cafe ではグループで話したいか、日本人と1対1で話したいか」という問いに対し、「1対1で話したい」と回答した学習者は回答があった12名中3名のみであり、残る9名はグループでの交流を望んでいるという結果がでた。その理由として、「いろいろな意見を聞くことができるから」「たくさんの意見を持っている人が多い（中略）一人一人が私にアイデアを与えてくれる」「グループのほうが楽しい」というものが挙げられていた。表7の ICHI Cafe に参加してよかった点を再度見てみると、一番回答が多かったのが「ICIH Cafe が楽しい、おもしろい」というものであり、それ以外にも「みんなと会えた」「みんながやさしい」等、ICIH Cafe で他の参加者と交

流することそのものを楽しみ、そのことを肯定的に捉えている回答が多いことがわかる。つまり、参加目的は日本語使用や日本語力の向上であったが、実際に参加する中で、異なる意見を持つ他の参加者との交流に楽しみを見出し、そのことにこの ICHI Cafe の良さを感じるようになったのではないだろうか。ICHI Cafe で誰と話したいかという質問に対しても、13 名中 8 名が、いろいろな国の人と話したいと回答しており、この回答からも、異なる意見をもつ参加者同士の交流を望む参加者が多いことがわかった。

3. 考察

NPO ICHI で始めたオンラインの交流会 ICHI Cafe は、先述の通り、「支援」と「交流」という目的を掲げて開始した。本章では、NPO ICHI で開催しているオンライン交流会 ICHI Cafe について、参加者へのアンケート調査をもとに、どのような日本語学習者が、どのような目的で参加し、ICHI Cafe をどのように感じているのかを分析することで、オンライン交流の役割を探ることを試みた。その結果、日本語力の向上や日本語を使った交流を求めて参加したという回答が多かった一方で、実際に参加した後は、異なる意見を持つ人と交流することに ICHI Cafe の良さを見出し、今後もいろいろな国の人との交流を望む声が多いことがわかった。今回の調査結果では、国籍で見るとベトナム、イラン、ミャンマー、ネパールの 4 つの国から、居住地で見ると日本国内外の異なる地域に住んでいる人が参加していることがわかった。都道府県を越え、また国を超えて人が集まって交流ができるのは、オンラインならではのことである。

本調査において、日本語の練習や日本語力の向上という面で参加者のニーズに十分に答えられていなかったことについては、今後改善していくべき点ではある。しかし参加者は、日本語力の向上以上に、オンラインだからこそ実現可能な多様な背景を持つ人々との交流の輪を広げていくことに ICHI Cafe への参加の意義を見出していた。I 章に既述されているように、ベネット (2011) は、交流や差異との出会いが異文化間コンピテンスの育成につながっていくことを説明している。つまり、オンライン交流は、ただ言語教育や支援の場となるだけでなく、異文化間コンピテンスの育成の場としての役割も果たすことができるのではないだろうか。

(文責 米澤 千昌)

V 本学の取り組み：リヨン第三大学学生とのオンライン交流会

リヨン第三大学と本学は 2004 年 6 月 1 日に交流協定を締結し、これまでに 33 名を派遣、41 名を受け入れている。2021 年度も 3 名の受け入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2 月に大学よりキャンセルの申し出があった。しかしこれだけオンラインという手段が発展した今、ただ派遣中止を嘆くだけでは仕方がない。そこで、来日予定だった学生たちと本学学生によるオンライン交流会を 3 月 14 日に zoom で実施した。本章では、事前準備、交流会の内容、アンケートの結果および今後の課題について述べていく。

1. 事前準備：参加者の募集と話題の提供

派遣をキャンセルされたリヨン第三大学学生の 3 名、昨年度リヨンから帰国した本学学生の 3 名のほか、フランス語およびフランス関連の授業に出席していた全学生、英語圏の留学から帰国した 2 名に交流会について案内した。リヨンから帰国した学生が留学中に親しくしていたフランス人学生に声をかけてくれたこともあり、最終的にリヨンから 6 名、本学から 8 名の参加者があった。

交流会での話題として、「相手の言語、文化、生活などについて知りたいこと」、「自分が情報を提供できること」をあらかじめ知らせてもらうことにした。エクセルファイルを OneDrive に置き、URL を案内して書き込みを依頼したところ、参加者がさまざまなテーマを提供してくれた。時間の都合上、すぐに必要とならない情報 (リヨンや大阪の紹介など) は除いたが、それ以外は書いてくれたテーマをほぼすべて取り上げることができた。また、ファイルの共有により、出席予定者は質問や求められる情報をあらかじめ知ることができたため、日本人学生には、質問への答え、相手に与えられる情報を交流会当日までに準備してもらった。

筆者は、出席者全員がそれぞれに考えてもらえるテーマ、という観点から、日本語に関する話題を提供することにした。この日選んだのは日本語の助数詞「～本」についてである。「～本」で数えられるものは長くて細いものとされているが、一見したところそれに当てはまらないものがある³⁾。ジョージ・レイコフは、この「細

くて長い」というスキーマから意味の拡張が生じたものとして、1) イメージ・スキーマの変換、2) メタファー、3) 換喩を挙げる。1) に関しては、ボールの軌道が細長いイメージを持つこと、2) に関しては、コミュニケーションが導管を通じて行われること、3) に関しては、慣習的にテープやフィルムが細長いイメージを持つことが換喩として対象全体に広がることや、竹刀という細長いものを用いる試合が、換喩として勝負の数え方に広がることなどが分析されている⁴⁾。この日は話題提供の一環として、電車、電話、映画、柔道について紹介することとし、イラストも描いてスライドにした。

2. 交流会の内容報告

出席予定者の書き込みをもとに、当日扱ったテーマは次のようなものである。筆者が用意したものは2) のみで、あとはすべて学生側からの提案による。

表8 当日のテーマ

当日扱ったテーマ	回答および話し合いの内容
1) なぜ日本語に興味を持ったのか?	日本のアニメに興味を持ったから。
2) 数え方「〜本」について。	(筆者によるプレゼンテーション。)
3) フランスで流行している音楽は?	日本のアニメソングの他、YOASOBI も人気がある。
4) ロックとクラシックの融合について。	(日本人学生によるプレゼンテーション。)
5) 日本ではピアノやダンスを習う子どもが多いが、フランスで人気のある習い事は?	(後述)
6) 日本の大都市での生活費はどのくらい? また旅に関するアドバイスは?	日本人学生のうち、下宿生が家賃や食費など、おおよその金額を示した。
7) 大学交換プログラム以外で仕事や宿泊施設を見つける方法は?	出席教員が回答した。
8) フランスでの現在の日常生活について。	コロナ禍による外出制限は日本より厳しく、18 時までしか外出できない (2021 年 3 月時点)。
9) 日本で失礼にならない服装や行動とは?	(後述)
10) フランスの理科教育について。(例えば理科の授業は、先生が知識を教える事がメインなのか、実験をして自ら法則性を見つけるのがメインなのか。また、フランスの理系教育の特徴)	実験もするが、実験が中心というわけでもない。日本の授業形態とそれほどの違いはない。
11) フランスの哲学教育について。	(後述)
12) 日本ではどのように就職活動をするのか? 転職は簡単か?	(日本人学生がスライドを作って回答。) 日本の就職活動では志望動機、自己 PR、学生時代にがんばったことの三つがほぼ必ず尋ねられる、と紹介したところ、フランスでも同じだ、という反応があった。

5) については、直接の回答というよりも、習い事の仕組みの違いについての説明がなされた。フランスでは学校での音楽の授業がないので、日本の音楽教室のような形態ではなく、課外で公的支援による音楽のレッスンが行われている。また、日本では塾や家庭教師は大学受験まで、ということが多いが、フランス人学生より、勉強のために数学の個人レッスンを受けている大学生のことが紹介された。

8) に関しては、2021 年 3 月時点で大学では 1 回生のみ対面、2 回生以上はオンライン授業が行われている。また外出制限について、フランス人学生からは「フランス人は自由なので、これくらいしないと抑えられないが、その自由なところがフランスの魅力でもある」というコメントがあった。

11) に関しては、「授業はちゃんと構成されていたけれど、進むのが遅過ぎて予定の半分くらいしか行かなかった」、「先生が全然ダメだった」など、容赦ないコメントが相次いだ。2020 年 11 月に、フランスの論述・哲学教育についてシンポジウムを開催した際、哲学のバカロレアで合格点の 10 点を取る学生は少ないということ、教育成果を疑問視する声があるということが紹介されたが、交流会での回答は哲学教育の現状に関する学生側からの貴重な「生の声」となった。

9) の「何が失礼に当たるのか」という問いは異文化を理解する際の格好の材料であると考え、いくつかの行動をリストに挙げ、それぞれについて問うことで、日仏の文化を比較することにした(表9)。

表9 失礼にあたる行動とは？

行為	フランス	日本
授業中にものを飲む。	かまわない。	失礼。
授業中にものを食べる。	少人数の時はダメ、大教室ではこっそりと。	失礼。
人の話を聞くとときに腕を組む。	かまわない。	失礼。
麵を食べるときに音を立てる。	失礼。	これは普通のこと。
電車の中で化粧をする。	他の人にとってどうでもいい(見たことがない)。	罪悪感を持ちながらすることがある。 *1
裸足で人の家を訪ねる。	*2	靴下を履く。
裸足で木造建築を訪ねる。	*3	靴下を履く。
授業中に帽子をかぶる。	失礼。	取りなさいと言われたことがある。/ 失礼とは思わない。(両論あり。)
授業中にスマホを触る。	中高では禁止。	調べ物でない限り、失礼。

*1 について、「電車の中で化粧をすること」の可否を尋ねたところ、フランス人学生がきっぱりと「お化粧より睡眠の方が大切だから、睡眠を優先した結果時間が足りなくなって、電車の中でお化粧をすることになってもう仕方がない」とコメントしたことが印象的だった。

*2、*3 については、靴を履く文化であるフランスではあまり知る機会がないこと、お寺で裸足の参拝者のために床に皮脂がつき、掃除しても取れない、という報道がされていたことからあえて紹介した。

交流会が始まったとたん、フランス人学生がリヨンで親しくしていた日本人学生に呼びかけて再会を喜び、一気に雰囲気が和らいだ。フランス人学生は、日本語で言うのが難しいと感じればすぐにフランス語に切り替え、物怖じせずに自分の考えをどんどん話すため、沈黙が続いて困るということが全くなかった。時にはそこに割って入り、通訳をしなくてはならなかったほどである。これに対し、フランス語が話せない日本人学生の中には、積極的に話の中に加わりづらいと感じていた人もいただろう。ただ、このような態度の違いを見られたことも、周りを気にして発言しないことの多い日本人学生にとっては刺激になったのではないだろうか。

3. 出席者からの意見と感想：アンケートを踏まえて

Google サイトにアンケートを用意し、終了時に URL を送ったところ、14 名の出席者のうち、13 名がすぐに回答してくれた。質問は 5 つで、作成は本プロジェクトリーダー、中山あおい教授による。以下に、質問、結果、参加者のコメントを紹介する。

1) 筆者の「～本」についての話について、どう思ったか。またその理由。

選択肢：①とても満足、②満足、③普通、④やや不満、⑤不満

結果：「とても満足」12 名、「満足」1 名。

表10 質問1について、参加者のコメント

日本
スライドがわかりやすかった。
普段無意識で使いこなしている数え方の概念を、イラストによって改めて認識できた。
海外の人に日本語について話すときに、物の数え方の説明は良いネタになると思った。
フランス
説明が明確で、遊び心もあった。
面白かったし、絵が気に入った(笑えた)。

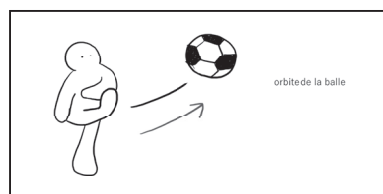


図 説明のスライドより

図は、シュートを「～本」で数えることについて、レイコフの「ボールの軌道」が「細くて長い」というスキーマを拡張する、という説明を受けたイラストである。交流会という場では「ゆるさ」「笑い」が重要、という観点からいくつかのイラストを提示したのだが、この場合はそれがうまくいったようである。

2) フランスの学生 / 日本の学生との交流について、どのように思ったか。

選択肢：①とても満足、②満足、③普通、④やや不満、⑤不満

結果：「とても満足」10名、「満足」3名。

表 11 質問2について、参加者のコメント

日本	
もし自分がフランス語を学んでいたら、大満足だったと思う。	
フランス語がわかればどんなに良いだろうと強く思った。聞いているだけでも、フランス語の発音は美しく楽しかった。もう少し日本語でも構わないので発言し力になれば良かったのと思った。	
言葉がわからなくても、表情などから相手も楽しんでいることを感じられた。	
現在の新型コロナウイルス感染症の状況や、今の若者の流行などを聞けて興味深かった。	
事前に用意していた質問にしっかりと答えてもらえた。	
積極的に対話ができたのがよかった。	
フランスの生活についてよく知ることができた。	
フランス	
とても面白かった。雰囲気もとてもよかった。	
ほぼみんなが参加できたので、ちゃんと交流できたし、文化の違いを多く学ぶことができた。フランスで仲良くしていた人たちに「再会」できた。	
雰囲気がよかったし、日本人もフランス人も、みんな面白い指摘をしていた。ユーモアのセンスもあって（先生たちも）、話すのが怖くなかった。	

3) 日本のイメージ / フランスのイメージは変わったか。

選択肢：①はい、②いいえ

結果：「はい」1名、「いいえ」12名。

参加者のコメント：

- ・フランス人が日本の音楽に興味を持っていること、特に YOASOBI を知っていたことが驚きだった。

4) 交流をしてみて、さらに興味が深まったものはあるか。また、2と5を選んだ場合、具体的にはどのようなことか。(複数回答可)

選択肢：①日本語 / フランス語、②日本の / フランスの文化、③日本人との / フランス人との交流、④日本 / フランスへの留学、⑤その他

表 12 交流をしてみて、さらに興味が深まったこと

①日本語 / フランス語	7名
②日本の / フランスの文化	6名
③日本人との / フランス人との交流	13名
④日本 / フランスへの留学	6名
⑤その他	2名

表 13 質問 4 について、参加者のコメント

日本
今回の交流会で「自由なところがフランスの魅力でもある」と発言されていたので、例えばどんな時、どんな状況でそういった自由さを感じるのか気になった。
フランスの交通について、日本とは異なるところがありそうだったので気になる。
フランスに行って、自分でもっとフランスの文化を感じたいと思った。
フランス
文化の違いや、日常生活のいろんなこと（生活費、住居、仕事、活動など）について、他の国籍、文化を持つ人たちと話し合うのは興味深いことだ。それによって自分たちの社会のものとは違う視点の中に、自分を投影することができるし、将来について新しい展望をもたらしてくれる。自分が行きたいと思う国の振る舞いや慣習になれる準備ができ、それによって私たちのものとは異なる文化の中に、もっとよく溶け込み、浸ることが可能になると思う。
とても面白かったし、もっと勉強したいという気にさせられた。いつか絶対に日本に行きたいと思う。

5) その他の気づきや感想。(記述式)

(日本より)

- ・日本の習慣についてのフランス人の意見が聞けて、とても楽しかった。交流会中に質問をいくつか思いついたので、もし最後に自由に交流する場面があればよかった。
- ・とても楽しかった。フランス語がわからなかったのもっと勉強して会話できたら、と思う。
- ・時間の問題や、すでに誰かが話していることもあって、全員満遍なく話せたかどうか気になった。オンラインの特性上仕方がない点でもあり、積極的に発言する必要もあると思うが、次回はトークルームに分かれて話すのもいいと思う。

(フランスより)

- ・この会、この企画にブラヴォーと言いたい。またこういう機会があれば素敵だと思う。

4. 考察

留学中止という残念な理由から生まれたとは言え、オンライン交流会が実現できたことは、交流形式の可能性を広げるという点で大きな意味があった。学生どうして直接やり取りをする時間を増やすことが今後の課題として挙げられるが、どちらの国の学生にとっても、外国語を操ることの楽しさ、外国の生活や外国から見えている自国像を知ることができたことは、今後の学習に関してよい動機づけになったのではないだろうか。

(文責 井上 直子)

VI 結語

本稿では、新型コロナウイルス感染症の拡大の中で取り組まれた国内外の大学の対応や国際交流の試みを検証した。アメリカの大学がオンライン授業を余儀なくされ、高等教育の価値が問われるなか、留学生数が前年度より減少し、新規留学生は43%減少したことが報告された(第II章)。同様に日本でも物理的な学生移動が制限されるなか、越境しないバーチャル留学や学生交流が行われ、多様な国際交流が試みられたことがわかった。留学に関しては、オンラインより「リアルな学びを求めていること」が示唆される一方で、コロナ禍において各大学で模索されたオンライン交流は「国際交流の新たな形を見出す契機として捉え」られる(第III章)。また、日本語学習者にとってもコロナ下で対面による日本語学習が制限されるなか、オンラインによる交流に「異なる意見を持つ人と交流できる(中略)良さを見出し」ていることが明らかになった(第IV章)。こうしたオンライン交流の効果は、本学で3月14日に実施された「リヨン第三大学生徒の交流会」でも明らかで、参加者の満足度が高いことが検証された。学生がそれぞれの国や地域について説明し、意見を交換することで、「自分が行きたいと思う国の振る舞いや慣習になれる準備」ができる一方で、「外国の生活や外国から見えている」

自分の国を知ること、学習の動機づけになることが示唆された。さらにブレイクアウルームの活用や参加者の意見の出し方などの工夫が重要であることが分かった。(第Ⅴ章)。

このようなオンラインによる国際交流の効果は、上述したリヨン第三大学の交流会の他、本学の学生が参加した台北師範大学主催「Japan Program」や、本学の留学生が参加しているグローバル香芝（ボランティア団体）主催のオンライン「日本語教室」においても見られる。これらに参加した学生 19 人に実施したアンケート調査では、オンラインでの国際交流に参加した本学の学生の 68% が「とても満足」、約 19% が「満足」と回答している。また、研修や交流を通してさらに興味が深まったことについて質問したところ、相手の国の「言語」という回答が約 68%、「文化」が約 58% であった。また、長短期の「留学」については約 38% の学生の興味が高まっている。最も多かった回答は「人との交流」で、89% の学生の関心が高まっている。「人との交流」への関心の高さは、第Ⅳ章の日本語学習者へのアンケート調査とも一致し、オンライン交流に期待できる重要な効果と考えられる。

このように、オンライン交流を通して好奇心や関心が深まることが明らかになったが、ベネット（2011）は、異文化間コンピテンスを導くために、「好奇心と認知的柔軟性の育成」が必要であると指摘している。その点、本学の学生が参加したオンライン交流を通して参加学生の「好奇心」が深まり、「好意的な感情」という異文化間コンピテンスが高まったと考えられる。また、ベネットによれば、異文化間コンピテンスを導くためには、参加者の不安を軽減するために、参加者のチャレンジとサポートのバランスが必要であるという。その意味で、プログラム実施者は大きな役割を果たしており、学生任せにするのではなく、適度なサポートが重要といえる。本学で行った交流においても「雰囲気が良かった」という感想が多く、教員や語学力の高い学生のサポートが不安の軽減につながったと考えられる。

また、「知り合いが増えた」「友達が増えて嬉しかった」「研修が終わった後も同じグループになった台湾の学生さんと LINE を交換してお話しています」という自由回答には、ベネットの「行動のスキル」に当たる「関係性を構築するスキル」という異文化間コンピテンスが認められる。さらに、「思っていたよりも日本に好意的な人が多く、文化的にも興味深いものが多いことを知りました。(中略) より理解が深まったと思います」という記述からは、異文化間コンピテンスの「認知」の深まりも見出すことができる。

これらの異文化間コンピテンスは、バイラム（2008）では「文化の知識」、「態度（好奇心 / オープンさ）」「発見と相互交流のスキル」という異文化間コンピテンスに相当する。また、交流を通して相手の国や地域のイメージが変わったかという問いに対しては、約 32% の学生が変わったと答えている。日本人は「思っていたより親しみやすい」「思っていたより親切だ」等の回答から、交流を通してそれまで抱いていた相手のイメージがさらにプラスの方向に変化している。こうした体験から、相手の国や地域に対するステレオタイプの軽減にもつながる可能性が示唆される。

しかしながら、バイラムの異文化間コンピテンスの「解釈と関連づけのスキル」「クリティカルな文化的気づき、政治教育」については、今回の国際交流に参加した学生の回答からは検証できなかった。ベネット（2011）によれば、異文化間コンピテンスを導くためには、「異文化間の経験の深さ」が必要になる。その点、数時間から数日のオンラインプログラムには限界があり、継続的なプログラムの開発が必要になるだろう。さらに、異文化間コンピテンス育成のためには「意図的に開発された一連のプログラムデザインが必要」である（Bennett, 2011）。今後の国際交流プログラムを開発していく場合、どのような異文化間コンピテンスが育成できるのか、そのためには、オンライン交流の技術開発だけではなく、どのような資料やテーマで、どのような活動を行うか計画的に準備することが重要である。コロナ禍を契機として、オンラインによる国際交流が増えていくことが予想される今日、異文化間コンピテンスを培う多様な交流のための教材や実践方法が今後さらに開発されていくことが期待される。

なお、オンライン交流の参加の前後で参加者の異文化間コンピテンスがどのように変化したかを調査する必要もあるが、そのためには単発的な交流プログラムではなく、継続的もしくは一定期間のプログラム参加者への調査が必要であり、今後の課題としたい。

（文責 中山 あおい）

謝辞

遠隔授業による国際交流を視察する機会を提供してくださった三重大学、ICHI Cafe に参加しアンケート調査にご協力くださったみなさま、交流会に参加してくださったリヨン第三大学学生、Ueda FEGA さん、Hugo FERRARD さん、Gäelle GAY-BONNARDEL さん、Swazig PUIPIER さん、Blandine Anne Madeleine RANQUE さん、Silvio ZINGRILLI さん、本学学生、植田ひなたさん、岡田優奈さん、加藤敦志さん、楠橋光洋さん、定成綾さん、城明日香さん、坂東穂乃花さん、山崎堇花さんに心より感謝を申し上げます。

注

- 1) Globaledu (2008) 「コロナ留学 01. 寮の定員は半分、6 割の大学がオンライン混在型授業を実施@米国 2020 秋」 <https://globaledu.jp/USA2020fall-39367.html>.
- 2) 「外国籍」住民と書いているが、実際は、国籍に関わらず、言語的、文化的に多様な背景を持つ人を対象に、サポートをすることを目指して活動を行っている。
- 3) 外国人の日本語学習という観点からこのテーマと関連書をご提示くださった本学の櫛引祐希子准教授に厚く御礼を申し上げます。
- 4) Lakoff, G. (1987). *Women, Fire, and Dangerous Things*, The University of Chicago Press, pp. 104-114.

参考文献

I, VI

- [1] 芦沢真吾 (2020) 「新型コロナ禍と国際教育—教育交流の現場から緊急に情報発信すべき課題—」『大学マネジメント』 Vol.16, NO.2, pp. 23-29.
- [2] Bennett, J (2011). Developing Intercultural Competence for International Education Faculty and Staff, Retrieved from https://www.messiah.edu/download/downloads/id/923/developing_intercultural_competence_for_international_education_faculty_and_staff.pdf
- [3] Byram, M (2008). *From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship: Essays and Reflections*, Multilingual Matters (バイラム, マイケル著 細川英雄監修 山田悦子・古村由美子訳 (2015)『相互文化的能力を育む外国語教育—グローバル時代の市民性形成をめざして』大修館書店)
- [4] Council of Europe (2008). *White Paper on Intercultural Dialogue “Living Together As Equals in Dignity”*, Strasbourg: Council of Europe.
- [5] UNESCO (2013). *Intercultural Competences: Conceptual and Operational Framework*. Paris: UNESCO.

II

- [1] 東洋経済オンライン (2020) 「アメリカの大学で進む驚愕コストカット」
<https://toyokeizai.net/articles/-/386123>.
- [2] Frigo, P. (2021). How Much Has Covid Cost Colleges? \$183 Billion. *Chronicle of Higher Education*, 1-14.
- [3] Israel, E. & Batalova, J. (2021). “International Students in the United States.” Migrationpolicy.org, Retrieved from www.migrationpolicy.org/article/international-students-united-states-2020.
- [4] Kirp, D. (2021). Why Stanford Should Clone Itself. *New York Times*, Retrieved from <https://www.nytimes.com/2021/04/06/opinion/stanford-admissions-campus.html?action=click&module=Opinion&pgtype=Homepage>,
- [5] Nierenberg, A. (2021). Interest Surges in Top Colleges, While Struggling Ones Scrape for Applicants. *New York Times*, Retrieved from <https://www.nytimes.com/2021/02/20/us/colleges-covid-applicants.html>.
- [6] Seltzer, R. (2020). More Trustees Fear for the Future. *Insider Higher Education*. Retrieved from <https://www.insidehighered.com/news/2020/01/29/trustees-growing-increasingly-worried-about-future-higher-education-us-polling-shows>.

- [7] Shifrin, M. (2020) 「米国の大学に、新型コロナがもたらす意外な影響とは」 *Forbes Japan*. 2020/11/04
<https://forbesjapan.com/articles/detail/33372>.
- [8] Thomason, A. (2021). Duke Orders Undergraduates to Shelter Place for a Week, *Chronicle of Higher Education*, 1-2, Retrieved from
<https://www.chronicle.com/blogs/live-coronavirus-updates/duke-orders-undergraduates-to-shelter-in-place-for-a-week>.
- [9] Walsh, J. (2020). The Coming Disruption Scott Galloway predicts a handful of elite cyborg universities will soon monopolize higher education. *New York*. Retrieved from
<https://nymag.com/intelligencer/2020/05/scott-galloway-future-of-college.html>.

International Education in the Time of Covid-19

NAKAYAMA, Aoi¹, BROWN, Robert Sanborn¹, HAKOZAKI, Yuko², YONEZAWA, Chiaki¹ and INOUE, Naoko¹

¹Division of Multicultural Education, Global Education, Osaka Kyoiku University

²Division of Multicultural Education, English Education, Osaka Kyoiku University

Summary: This paper will focus on international exchange, which is becoming more important as Covid-19 spreads and the mobility of people is restricted. At American universities, which shifted to online teaching due to the pandemic, the number of international students has decreased, and the value of higher education has come into question. In Japan, while study abroad is being canceled, virtual study abroad and student exchange that do not cross borders are being developed. These trends are an opportunity to discover new forms of international exchange.

It was also revealed that Japanese language learners, whose face-to-face learning has been restricted, find it beneficial to interact online with people who have different opinions. The effect of online exchange was also recognized at an exchange meeting originating at Osaka Kyoiku University, suggesting that participating students may deepen their mutual understanding. Furthermore, this research examined the effects of online international exchange from the perspective of intercultural competence.

keywords: Covid19, international exchange, intercultural competence, online exchange